

## 関連史料表

- 史料 1 1958「アジア地域総合研究施設の東南アジア地域地理部門研究センター／立教大学文学部に設置」『地理学評論』31-3:512-513
- 史料 2 [1966]「立教大学アジア地域総合研究施設」[別技篤彦メモ]
- 史料 3 [1966]「立教大学アジア地域研究施設規則」[別技篤彦メモ]
- 史料 4 1966・11「大学院研究科増設申請／増設は仏・独・地理学／史学専攻は従来通り」『立教広報』8、昭和41（1966）年11月10日付
- 史料 5 1967・12 別技篤彦「『立教大学アジア地域総合研究施設』の設立」『立教大学史学会小史』:180-182. 立教大学史学会
- 史料 6 [1983]「アジア地域総合研究施設について」[小西正捷メモ]
- 史料 7 1989「新研究棟検討委員会委員長宛回答：地理学専攻主任」[梅原弘光メモ]
- 史料 8 [1990]「立教大学アジア地域総合研究センター規則（案）」[梅原弘光メモ]
- 史料 9 1992・7「地理学専攻と『アジア地域総合研究施設』一別技篤彦先生に聞く」[梅原弘光]『史苑』地理学特集号・53-1:1-5、立教大学史学会。
- 史料 10 1997「(仮称)『立教大学アジア地域研究センター』設立要請書」[塚田理総長宛、発起人31名、うち世話人6名]
- 史料 11 1988「二つの研究所が発足／立教大学英語教育研究所／立教大学アジア地域研究所」『立教広報』272、1998年5月1日付

## 略年表

1957年

文部省別枠科学研究費により、アジアの地域研究を目的として、20の研究機関に9部門にわたる

「総合研究施設」が置かれることが決定。[史料1]

1958年4月

上に基づき、立教大学と日本地理学会の協定をもって立教大学内に「アジア地域総合研究施設」（以下「同施設」という）を設置、以降8年間にわたり図書約3500冊、地図約5000枚等の資料を収集。[史料1・2]

1962年4月

文学部史学科にアジア地域研究を中心とする地理学コースを設置。学外のみならず、学内においても同施設の利用が高まる。

1965年3月

8年間にわたる文部省科研費が打ち切られ、同施設資料は立教大学の単独所管となる。ただし立教大学は、それ以降、同施設に対する特定の予算を講じないまま今日に至る。  
[史料5・9]

1965—66年

文部省科研費の打ち切りに伴い、同施設の改組・発展を地理学コースで検討。[史料2・3]

1966年11月

同施設の所有する資料と実績のもとに、立教大学大学院に地理学専攻の増設を決定。  
[史料4]

1967年4月

大学院文学研究科に地理学専攻修士課程が発足。[史料5]

1969年4月

大学院文学研究科に地理学専攻博士課程が発足。

1983年

地理学専攻、同施設の改組・発展構想の再検討を開始。[史料6]

1989年

地理学専攻、同施設の現状を新研究棟問題検討委員会に訴える。[史料7]

1990年

地理学専攻、「アジア地域研究センター」構想を具体的に提示。[史料8]

1996年

全学カリキュラム構想中に、アジア関連の講義展開が盛り込まれる。

1997年

同施設を改組し、仮称「アジア地域研究センター」の設立に向けての全学部にまたがる動きが始まる。[史料10]

1998年

旧「立教大学アジア地域総合研究施設」を改組し、全学的な「立教大学アジア地域研究所」が正式に発足。[史料11]